

【事例 H27-03-07】長崎県（県北保健所）

自殺対策専門委員会における高齢者の自殺予防に向けた取組

自殺対策専門委員会を平成 25 年 10 月から 5 回開催し、参加者間で情報共有を図りながら、当会内で取り組む内容について協議した。市内居宅介護支援事業者等を対象に実態把握のためアンケート調査を実施、既刊「長崎県自殺総合対策相談対応のための手引き 高齢者の自殺予防」を基に、相談窓口や制度等を松浦市民向けに追加修正した“松浦市版”手引を作成した。

【実施主体】長崎県（県北保健所）**【大綱の分類】**早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する**【事業予算】**平成 26 年度 77 千円**【利 点】**地域の実態に即した自殺対策を推進することができた**【実施に至るまで】****【背景・必要性・理由の概要・等】**

県北保健所では自殺対策の一環として、平成 23 年度から管内関係機関を対象に「自殺対策連絡会」を実施してきた。その中で、今後の当管内における自殺対策は普及啓発に加え「より自殺のリスクが高い人」に焦点をあてた関わりを強化すべきという結論に至り、25 年度末に開催した「県北保健所地域精神保健医療福祉協議会」において「自殺対策連絡会」を協議会の専門委員会に位置づけた。より地域に根ざした自殺対策推進のため管内市町の 1 市（松浦市）をモデル地区として関係者と協議を開始し、ライフステージの中でも特に「高齢者」を対象とした自殺対策について検討することとなった。

県北保健所管内は長崎県本土の最北端北松浦半島と周辺の島々から構成され、平戸市、松浦市、北松浦郡佐々町の 2 市 1 町を管轄している。管内は島部地域と旧産炭地域からなっており、高度経済成長や炭坑閉山に伴う過疎化が進行している。松浦市は人口 2 万 4,581 人、高齢化率は 31.3%であり、他市町同様、高齢者に対する包括的な支援は大変重要な課題のひとつとなっている。

平成 24 年から過去 10 年間の自殺率平均を比較したところ、松浦市は 28.84 で管内市町のうち最も高く、県全体平均（25.94）を上回っていた。また、自殺者の年齢構成は 60 歳以上の方が全体の 40%を占めていた。

【計画を立てる上での工夫・等】

- ・ 高齢者支援に関わる人達にとって最低限必要な知識・情報を協議、複数冊の既存普及啓発媒体を 1 冊にまとめることで閲覧、活用しやすいように工夫した。

【具体的な内容・実施の過程】

- ・ 専門委員会委員は松浦市内の指定居宅介護支援事業所（居宅介護支援専門員 2 名）、松浦市（福祉事務所職員 1 名、保健師 2 名、消費生活センター相談員 1 名）、県北保健所（保健師 1 名）で構成し、オブザーバーとして長崎こども・女性・障害者支援センターの協力を得て取り組んだ。
- ・ 専門委員会で協議した内容は全て県北保健所精神保健医療福祉協議会へ報告、承認を受けて実施している。

【成 果】

▼本取組が松浦市の自殺に関する現状や対策に取り組む意義について、関係者と共有するための第一歩になった。

▼協働作業により①松浦市の自殺の現状と対策の必要性、支援体制に関する情報の共有、②相談先としての意識の向上、役割の整理といった効果が見られた。

【補 足】平成 27 年度以降は各委員の所属毎で作成した手引きを中心とした研修等を企画予定

**【課 題】**

- ・今回はモデル地区として松浦市、1 市のみの取組であった。

【事業種別】 その他

【準備期間・人数】 H25. 10～H26. 12 松浦市ケアマネ、市職員、保健所職員 計 7 名

【予防段階】 1 次

【自治体規模】 人口 137.7 万人（H27 国勢調査から） 財政規模

【自治体負担率】 10 / 10

【事業対象】 松浦市内の指定居宅介護支援事業所、松浦市、県北保健所、長崎こども・女性・障害者支援センター

【支援対象】 高齢者

【実施主体・問合せ先】 長崎県県北保健所 地域保健課 保健福祉班 TEL: 0950-57-3933

URL : <https://www.pref.nagasaki.jp/departament/kenhoku-h/index.html>

【参考資料・文献】 松浦市住民基本台帳、平成 24 年衛生統計年報（長崎県）

【作成日】 2017/1/18